

ブログ「アラビア半島定点観測」:<http://ocin-japan.dreamlog.jp/>

ブログ「内外の石油情報を読み解く」:[http://blog.goo.ne.jp/maedatakayuki\\_1943](http://blog.goo.ne.jp/maedatakayuki_1943)

荒葉一也 Ocin Initiative:<http://ocininitiative.maeda1.jp/>

マイライブラリー: 0404

(注)本稿は 2017 年 2 月 2 日から 3 月 27 日まで 4 回にわたりブログ「アラビア半島定点観測」及び「内外の石油情報を読み解く」に掲載したレポートをまとめたものです。

2017.3.28

荒葉一也

## 八方ふさがりのサウジアラビア副皇太子

| 目次                                     | 頁 |
|--|---|
| はじめに                                   | 1 |
| 1. 国防篇:泥沼にはまったイエメン内戦介入                 | 2 |
| 2. 石油篇:シェア競争に行き詰まりロシアを巻き込んで減産・高価格を目指す? | 3 |
| 3. 外交篇:米トランプ政権誕生で漸く腹が据わったサウジアラビア外交     | 5 |
| 4. ビジョン2030篇:笛吹けど踊らぬ民間経営者              | 7 |

### はじめに



サウジアラビアのムハンマド副皇太子はサルマン国王の七男である<sup>1</sup>。キング・サウド国王大学を卒業後、父親の補佐役として国防相特別顧問、皇太子府特別顧問を歴任、2015年1月アブダラー国王死去に伴い父サルマンが第七代国王(兼首相)に即位すると国防相に就任した。1985年8月生まれであるから、国防相就任時は30歳にもなっていない。そして同年4月には副皇太子に即位した。因みに皇太子のムハンマド・ビン・ナイフはサルマン国王の実兄故ナイフ内相の息子である。即ち皇太子と副皇太子の両ムハンマドは従兄同士ということになる。副皇太子は序列では国内No.3であり、王位が順当に継承されれば次の次の国王ということになる。

王ということになる。

副皇太子は経済・開発会議議長としてサウジの経済全般の舵取りの役割を負っている。この会議がとりまとめた2030年までの長期国家ビジョン「Saudi Vision 2030」及び2020年までに達成すべき具体的な目標計画「National Transformation Program (NTP) 2020」は、2016年春に閣議決定され、サウジアラビアは現在急激な経済改革の途上にある。

外交についてはサルマン国王が健康不安の問題を抱えているため国賓との会談などを除き大半の実務は副皇太子とテクノクラートである外務大臣の二人三脚で進められてきた。またサウジアラビアの命運を握る石油政策についても国営石油会社アラムコ出身のファリハ・エネルギー大臣と副皇太子が政策の鍵を握っている。

これらのことからわかる通りムハンマド副皇太子は国王の全幅の信頼を得て国防、外交、経済、エネルギーなどサウジアラビアの心臓部を一手に握る立場にあり、これまで2年間、八面六臂の活躍で国内外から大きな期待を寄せられている。

しかし最近になって各分野で多くの問題が表面化している。それは世界(そして中東)の政治・経済情勢のしわ寄せであったり、彼自身が旗を振るビジョン2030、NTP2020の急激な改革によるひずみであったりする。この結果ムハンマド副皇太子は今では八方ふさがりともいえる状況の中にある。

本稿では国防、エネルギー、経済、外交それぞれについてその現状と副皇太子が抱える問題について分析を試みる。

## 1. 国防篇: 泥沼にはまったイエメン内戦介入

2011年の「アラブの春」はイエメンにも波及、長期独裁政権を誇っていたサーレハ大統領(当時)がサウジアラビアの仲介により退陣、ハーディー副大統領が大統領に就任して紛争は終息するかに見えた。しかしながら、北部一帯を支配する武装勢力でスンニ派の一派ザイド派のフーシがイランの支援を受けて蜂起した。さらにサウジから帰国したサーレハ前大統領がこれに合流して2014年には首都のサナアを占領するまでになった。ハーディー政権は紅海沿岸のアデンに逃れたが、フーシ・サーレハの連合勢力に押しまくられ、加えて南部ではスンニ派過激組織「アラビア半島のアルカイダ(AQAP)」が暗躍、国内平定どころか自身の存続すら危うい状況になった。

見かねたサウジアラビアは2015年3月、アラブ連合軍を結成して反政府勢力の空爆に踏み切った。サウジにとっては長い国境を接するイエメンが不安定化すればサウジ国内の治安も悪化し、サウジ家にとって由々しき事態になる。しかしサウジ一国だけの介入では内政干渉と批判される。そこで UAE など利害を共有する GCC 諸国や金で言うことを聞くスーダンなど貧しい北アフリカ諸国を巻き込んで紛争に介入した。介入の理由は反政府勢力をテロリスト集団と断定、ハーディ政権の対テロ活動を支援するという名目である。最近の中東では IS やアルカイダだけでなく、シーア派など敵対勢力にテロリストのレッテルを貼ることがもっぱらである。政府勢力が反政府勢力をテロリスト呼ばわりするだけでなく、逆にシリア内戦のように反政府勢力がアサド政権をテロリストと決めつけることもある。それぞれの政治勢力が敵対勢力を「テロリスト」と呼ぶことで自己を正統化する手段に使っているのである。

一般認識としてはテロリスト＝イスラーム過激派原理主義者であり、実はサウジアラビアの国教であるワッハーブ派は典型的な原理主義(スーフイズム)である。そのため西欧諸国ではサウジアラビアとイスラーム過激主義を同一視し、その文脈でサウジアラビアこそがテロリストの温床であるとする根強い固

定観念がある。従ってサウジ政府がテロリスト撲滅を声高に呼びかけても諸外国はサウジの主張を眉唾とみなすほどである。世界のテロ共同作戦の中でサウジアラビアは孤立している。

再び目をイエメン国内に向けると、シーア派国家イランの支援を受けたフーシはハーディー政権に対して優位に戦っており、また国境を接したサウジアラビアに向けて度々ロケット砲攻撃を行っている。サウジアラビアにとってフーシ勢力の脅威はイラク・シリアの IS(イスラム国)以上に大きい。イエメン内戦は今やサウジアラビアとイランの代理戦争の様相を呈している。アラブ連合軍を率いるサウジアラビアはあたかもベトナム戦争における米国のような泥沼状態に陥っている。拡大する空爆により民間人の犠牲も増え、国際人権団体からはサウジアラビアに対する非難の声が高まっている。

サウジ国内では言論統制が厳しく反戦の声は聞こえない。殆どのサウジ人は今もオイルブームのバブルの余韻に浸っており、隣国イエメンの内戦には無関心である。サウジ政府は福祉ばらまき行政を続け国民の不満を抑えることに腐心している。しかし、これまで湯水のごとく使っていたオイルマネーは石油価格の下落により急激に細っている。その一方戦費はますます膨れ上がっている。サウジアラビアの財政は急速に悪化しているのである。

しかしムハンマド副皇太子はイエメン内戦からの出口を見つけることができない。わずか30歳そこそこで軍隊経験の全くない温室育ちの王子にイエメン空爆の戦略と戦術は期待できない。最近の彼は国防相でありながら、兵士激励のための前線訪問のニュースもない。昨年3月以降6月のクウェイトでの停戦会談を含め幾度となく和平協議が行われているが、そこにはイニシアティブをとるべきムハンマド副皇太子の姿は見られない。そして両勢力の停戦も長続きせず泥沼の内戦は今も果てしなく続いている。

彼が国防相の任にあらずと見られても致し方ない状況なのである。それはとりもなおさず父サルマン国王の任命責任でもあろうが、自身の健康に問題を抱えている国王は最重要ポストである国防相をムハンマドに任せるしかないとも言えそうである。国王には宇宙飛行士の経験のあるスルタン王子或いは空軍パイロットとしてシリア空爆に参加しているハリド王子のように多少とも軍隊経験のある息子がいるが、いずれも国防相の任に堪えないのであろう。サルマンには13人の息子がいるが、これまでの経歴を見る限り、彼は息子たちの教育に失敗し、頼れるのはムハンマドただ一人のようである。勿論それとてムハンマドが傑出して有能というのではなく、他の息子たちと比較した結果でしかないのかもしれない。

## 2. 石油篇:シェア競争に行き詰まりロシアを巻き込んで減産・高価格を目指すか？

石油価格が低迷する中であえてシェアにこだわりチキンレースを展開したサウジアラビアであったが、2015年後半以降、価格はますます下落し、2016年初めにはついに1バレル20ドル台まで急落した。財政悪化に苦しんだ OPEC(石油輸出国機構)加盟国は、昨年9月と11月の二度の総会でようやく減産に合意した。さらに12月にはロシアなど非 OPEC 産油国との協議の結果、今年1月から両者合わせて180万 B/D の協調減産を行っている。OPEC が減産に踏み切るのは実に8年ぶりのことである<sup>2</sup>。米国のシェールオイルの生産動向が気になりではあるが、ブレント原油の市場価格はバレル当たり50ドル台半ばに回復し、OPEC 産油国はとりあえず安堵している。OPEC 総会或いは非 OPEC 産油国との協議を主導したのはロシア、米国と並ぶ世界三大石油生産国のサウジアラビアであり、同国 Al Falih 石油相に

よる活発なオイル外交の成果であった。

実は OPEC・非 OPEC の協議は半年前の4月、合意寸前まで行ったことがある。当時のサウジアラビアのナイミ石油大臣とロシアのエネルギー相を中心に年初から綿密な打ち合わせが重ねられ4月18日、当時の OPEC 議長国のカタールで増産凍結の手打ちが行われる予定であった。但し一つだけ問題があった。イランである。経済制裁のため大幅な減産を強いられていたイランが制裁前の水準に達するまで増産することを強く主張した。そこでサウジアラビアとロシアはとりあえずイラン抜きで増産凍結を宣言する腹づもりであった。

それに待ったをかけたのがムハンマド副皇太子であり、彼はイラン抜きの決定に強硬に反対した。一介のテクノクラートに過ぎないナイミ石油相は王族 No.3 の副皇太子の意向に逆らえず、それまで積み重ねてきたロシアや UAE など有力産油国との話し合いを已む無く反故にした。ハード・ネゴシエーターとして名をはせたナイミとしては国際会議の場で大恥をかいた気分だったかもしれない。副皇太子と石油相の関係にひびが入った。

その後5月初めに内閣改造があり、ナイミ石油相が退任し、改組されたエネルギー省の大臣に Al Falih アラムコ取締役会議長が指名された。Al Falih 新エネルギー相は56才、82才のナイミから大幅に若返った。30才そこそこの副皇太子にすれば年の離れたベテランのナイミは使いにくかったはずである。と同時にナイミ自身もアブダラー国王の時代に高齢を理由に退任を申し入れたことがあったが、その時は国王のたつての要請で留任し続けた経緯がある<sup>3</sup>。彼はアブダラー国王に個人的な忠誠を尽くしたと言えよう。従って国王がサルマンに代われれば石油相を続ける義理は無い。ナイミは石油相の地位に未練は無かった。この結果、副皇太子及びその意向を受けた新エネルギー相との関係も急速に薄れた。逆に言えば副皇太子はナイミというかけがえのないご意見番を失ったことになる。

振り返って見ればサウジアラビアの石油大臣は OPEC 創設期のヤマニ、産油国サウジの存在を世界に知らしめた前大臣のナイミ、そして現在の Al Falih エネルギー大臣、と歴代テクノクラートが務めている。国際情勢に振り回され変化の激しいエネルギー問題ではサウジアラビアの石油担当大臣と云えども足をすくわれることがある。そのような時テクノクラートであれば責任を取らせやすい。「トカゲのしっぽ切り」である。サウジアラビアでは国王が首相を兼務し石油大臣をコントロールするが、今はムハンマド副皇太子がその役割を担って石油大臣を陰で操っている。否、「操ってきた」という方が正しいかもしれない。最近の副皇太子は OPEC を中心とする国際石油政策或いは国営石油アラムコの運営方針について Al Falih エネルギー大臣にゆだね、自ら口をはさむことが無くなった。そして今回 OPEC 主要産油国が減産を受け入れた中でイランは実質的な増産を認められた。半年前の4月にイラン抜きで増産凍結を打ち出そうとしたことと比べ、今回の決定にはどれほどの進歩があっただろうか。サウジアラビアの石油政策が挫折したとすら言えよう。

しかし石油政策とは別に副皇太子がどうしてもやり遂げなければならないことが一つ残っている。アラムコの株式上場即ち IPO である。彼はビジョン2030及び NTP2020と呼ばれる野心的な経済改革プランを提唱、サウジアラビア経済の脱石油化を宣言した。但し現在の石油依存体質を脱却するために必要な資金は石油しかないというジレンマがある。そのジレンマを脱する方法が国営石油会社アラムコを

株式会社として上場し株式の売却益をひねり出すことなのである。



أرامكو السعودية  
Saudi Aramco

副皇太子はアラムコの IPO(新規上場)として株式の5%を売り出すと決めた。サウジアラビアの石油生産量は 1 千万 B/D、埋蔵量は2,700億バレルに近い。世界最大の石油企業のエクソンモービル社ですら生産量は240万 B/D であり、アラムコの規模が桁違いであることがわかる。サウジ政府関係者はアラムコの企業価値を2兆ドルと見立てている。IPO で5%を上場するとしてそれだけで1千億ドルになる。これまでで最大と言われた中国アリババのニューヨーク上場が200億ドルであったから、アラムコ IPO が如何に巨大なものであるかわかる。

これだけ巨大な IPO はサウジアラビアの国内市場 Tadawul の手に負えない。小さな池にクジラを放つようなものだからである。Al Falih エネルギー相も Tadawul のほか世界で2~3か所の有力株式市場に同時に上場するつもりであると語っており、ニューヨーク、ロンドン、東京、香港、シンガポールなどが取りざたされている。上場誘致のため東証を傘下に置く日本取引所グループのCEO がサウジアラビアを訪問している<sup>4</sup>。

アラムコの残る95%の株式は政府系ファンドの公共投資ファンド(PIF)に移管される。そうなればPIFはノルウェー政府ファンド或いはアブダビ投資庁(ADIA)をしのぐ世界最大の政府系ファンド(SWF)になる<sup>5</sup>。PIF は既に野心的な投資活動を始めている。米国の自動車配車アプリの UBER 社に35億ドルを投資、さらに去年はソフトバンクが打ち上げた1千億ドルのハイテクファンドに450億ドルの出資を決めている。ムハンマド副皇太子とソフトバンクの孫社長の東京での電撃会談が世界をあっと言わせたことは記憶に新しい。

副皇太子が次々と打ち出す野心的な経済政策はこれまでの王族には見られなかったものであり国の内外からその行動力に称賛の声が上がっている。しかし彼が目指す改革はスタートしたばかりであり、結果は当分先の話である。石油を脱却するためにとりあえず石油にすがる。それが現在のサウジアラビアの姿であり、ムハンマド副皇太子の姿である。ただ2030年のゴールに至るハードルはかなり高い。ゴールにたどり着ければ副皇太子は傑出した指導者としての名声を手にするであろう。しかし失敗しないまでも不十分な成果しか上げられなかったならばそれは石油という虎の子の資産を食いつぶしただけの「虻蜂取らず」の結果に終わる恐れが無きにしも非ずである。今、ムハンマド副皇太子は危険なタイトロープ(綱渡り)を始めたばかりなのである。

### 3. 外交篇:米トランプ政権誕生で漸く腹が据わったサウジアラビア外交

しばらく鳴りを潜めていたムハンマド副皇太子が3月14日ホワイトハウスでトランプ米国大統領と会談、イラン、シリア、イエメン、イスラム国など山積する中東問題について意見を交換した。トランプ新政権誕生後、中東アラブ諸国の首脳が大統領と直接顔を合わせるのはこれが初めてである。しかも歴代大統領が国家元首以外ではこれまで慣例として認めていなかった大統領執務室(オーバル・オフィス)での写真撮影を許可し、さらに会談後は昼食に招くなど異例の厚遇ぶりを演出した。





ムハンマド副皇太子の訪米外交に力を入れたのはサウジ側も同じである。オバマ前大統領時代に過去最悪ともいえるまでに落ち込んでいた対米関係を改善することはサウジの悲願だったからである。実は同じ時期にサルマン国王一行が大人数を従えて日本を訪問したのであるが、予定されていた複数の有力閣僚が直前に訪日をキャンセルしている。Al-Jubeir 外務大臣は副皇太子の露払いとして先行渡米し、また Falih エネルギー相はエネルギー

会議「CERA ウィーク」出席を名目にテキサス州ヒューストンに飛んでいる。共に副皇太子を支えるためと考えられる。サルマン国王にとっては米国に出かけたムハンマド皇太子のことがよほど心配だったに違いない。副皇太子は第二副首相兼国防相に加え経済開発問題会議議長も兼務しているが外交は直接の担当分野ではない。外交は首相を兼務するサルマン国王が前駐米大使の Al-Jubeir 外相を指揮する形である。しかし国王は実質的な外交の決定権を当初から息子のムハンマド副皇太子に委ね、外相もテクノクラートとして副皇太子の指示に忠実に従っている格好である。

2015 年 1 月のサルマン国王即位時の米サウジ関係は最悪の状態であった。オバマ前大統領は一連の「アラブの春」騒動でアラブの民主勢力に肩入れし、さらに核開発問題をめぐってイランと「歴史的な核合意」を締結した。これによりオバマは中東における戦争の脅威が薄れたとして、外交・国防の重点を中東から太平洋地域にシフトした。この結果、中東に「力の空白」が生まれ、シーア派のイランがシリア・アサド政権及びイエメン反政府組織のフーシー派を支え、またシリアとイラクにまたがる地域ではイスラーム過激派「イスラム国」が台頭した。スンニ派の盟主を自認するサウジアラビアにとっていずれも耐え難いことであった。

スンニ派の「イスラム国」はイスラム原理主義を標榜しており、この点では同じスンニ派原理主義であるワッハーブ派を奉じるサウジアラビアと「イスラム国」は似た者同士である。しかしサウジアラビアのサウド王家は実際は絶対君主制の世俗政権であり、従って中東でイスラーム宗教勢力が強くなりすぎることは好ましくないのである。サウジアラビアがイランを極端に嫌うのもシーア派とスンニ派の宗派闘争というよりむしろ世俗君主制政権対宗教政権の対立が根底にあり、サウジアラビアはそのことが表面化することを嫌っているからというのが一面の真理であろう。イランの宗教性を嫌っているのは米国も同じであり、だからこそサウジアラビアは米国べったりの姿勢を見せ石油政策および武器輸入で米国の歓心を買っていたのである。

しかしオバマ政権末期にはサウジアラビアの米国に対する期待はことごとく裏切られアブダッラー前国王は米国に嫌悪感すら抱くようになった。このような状況を引き継いだサルマン国王は 2016 年 1 月の即位直後から米国依存脱却を模索した。同年 6 月にムハンマド副皇太子がロシアのプーチン大統領及びフランスのオランド大統領と相次いで会談したのは米国離れにより中東情勢を転換しようとしたためと見ることができる。しかし中東情勢を動かすことができるのは米国の他にはないことをサウジは思い知らされた。ロシアもフランスもサウジアラビアに対して外交辞令を並べるか、さもなくば武器の売り込みに熱

心だけであった。結局サウジアラビアが頼る先は米国しかないことを思い知らされたのである。

オバマ民主党政権からトランプ共和党政権に交代し、サウジアラビアの期待が一気に膨らんだ。トランプ大統領はイスラム国の殲滅に米軍を投入し、イランとの核合意を破棄する姿勢を見せている。場合によっては直接イランを叩くことすらほのめかしている。サウジアラビアにとっては願ってもないことである。

但しサウジアラビアはトランプ米政権の中東政策の真の意図を忘れてはならない。それは二つある。一つは(邪悪とみなす)イスラーム思想が米国に広がるのを阻止すること。トランプはイスラーム思想そのものは民主主義と相いれない過激思想と見ている。彼にとってはヨーロッパ諸国のイスラームとの融和政策こそがこれら各国にイスラーム・テロをもたらし、イスラーム難民を呼び込んだ元凶に映る。だからこそイスラーム思想に忠実な宗教国家イランは我慢がならないのである。

トランプ中東政策の二つ目の意図は徹底したイスラエル擁護政策である。これはトランプを支える共和党の伝統的な政策であり、保守派の米国白人層を代弁したものである。米国のビジネス特に金融界を牛耳るユダヤ人の実力は不動産で浮き沈みを経験したトランプにとって十分すぎるほどわかっているはずだ。

イスラームを国家の基本理念に据え、また歴史的にパレスチナ支援の姿勢を明確にしているサウジアラビア政府にとってはこのようなトランプ政権の二つの意図はいずれも簡単に受け入れられるものでないことは間違いない。しかし今のサウジアラビアが頼れる相手は米国しかないのである。トランプ政権の誕生でサウジアラビアの外交はようやく腹が据わったようである。

### 3. ビジョン2030篇: 笛吹けど踊らぬ民間経営者



ムハンマド副皇太子が旗を振る長期国家ビジョン Saudi Vision 2030(ビジョン2030)及び国家変革計画 NTP2020 は極めて野心的な計画である。そしてこれらの計画に関与し(或いは関与しようとしている)外国政府・企業関係者は今度こそサウジ政府の意気込みは本物である、と異口同音に語っている。確かにその通りであろうしそれにケチをつけるつもりはない。

しかしいわゆる評論家たちの目は必ずしもそうばかりとは言えない。彼らの多くはいくつかの計画の目標達成は難しいとみている。ビジョン2030の「繁栄する経済」と題する項目では、2030年までに GDP を現在の世界19位から15位以内に引き上げる、GDP に占める民間部門の比率を40%から65%に引き上げる、失業率を11.6%から7%に引き下げる、女性の労働参加率を20%から30%に引き上げる等の目標が取り上げられ、また「活力ある社会」の中では平均寿命を74歳から80歳に延ばす、現在の持ち家比率47%を2020年までに5%引き上げる等の目標が掲げられている。そして三番目に掲げられた「野心的な国家」では e-Government(電子政府)を推進し世界ランク5位(現在は44位)を目指す<sup>6</sup>、非石油製品による政府歳入を現在の1,630億リアルから2030年には1兆リアルにアップさせる等が

掲げられている。

ビジョン2030を実現するために2020年までに達成すべき目標を示した NTP2020では非石油収入を5,300億リアルに増やすこと、公務員の給与総額を4,800億リアルから4,560億リアルに削減すること、非政府部門で45万人以上の雇用を創出すること、国営企業を民営化するためのセンターを創設すること、石油精製能力を290万 B/D から330万 B/D にアップすること、全エネルギーに占める再生可能エネルギーの比率を4%とすることなどの具体的目標が挙げられている。

今回のビジョン2030及び NTP2020に共通しているのは目標が極めて具体的な数値として示されていることである。それゆえに国民や外国の政府・企業にとって非常にわかりやすい。しかしその反面、本当にこれだけ盛り沢山の目標を2030年或いは2020年まで(2020年と言えば残すところわずか3年である!)という限られた時間内に実現できるのか、という疑問が付きまとうのである。

石油収入に依存し人口が増え続けるサウジ社会が破たんするのを防ぐためには産業の多角化を図り雇用を創出する以外に道は無い、という思いがムハンマド副皇太子の胸中にあり、それは国の将来に対する不安の表れであると同時に父親のサルマン国王により将来の指導者として自分が選ばれたことに対する強い自負の表れでもある。

ただビジョン2030と NTP2020に掲げられた目標は政府の努力だけで達成できるものではない。上記に例示した目標を見てもわかる通り目標の多くは民間部門と密接にかかわっており、GDP に占める民間部門の比率向上、非政府部門の雇用創出などはまさに民間企業の協力なくしては達成不能である。

ところが政府が華々しく打ち上げたビジョン2030、NTP2020に対して民間企業経営者がもろ手を挙げて賛同しているようには見えないのである。政府の経済刺激策が大きなビジネスチャンスであるにもかかわらず、民間企業特に大手財閥のクールさが目に付く。今回のサルマン国王の来日に多数のビジネスマンが同行しているがそこには歴史のある大手財閥企業の名前は見えない。

日本では首相の一声で経団連が民間経営者を束ねて首相の外国訪問に同行する。他の国でも似たような図式である。経団連のような統一した業界団体のない開発途上国では、権力者を取り巻くいわゆる政商たちが徒党を組むことが多い。しかしサウジアラビアの財閥はこれまで殆ど国王或いはサウド家の王族と行動を共にしていない。特にサルマン現国王の時代になってからその傾向が強いように見受けられる。つまり民間経営者たちはサルマン国王とムハンマド副皇太子の新経済方針に対して冷ややかな目を注ぎ、「お手並み拝見」とばかり様子見を決め込んでいる節がある。

民間経営者が積極的に手を出そうとしないのは政府の一連の政策にも原因がある。その一つはサウジ人化政策(サウダイゼーション)である。公共部門のサウジ人化が飽和状態に達したため政府は民間部門のサウジ人化政策を強力に進めている。若年層の人口が急増し、しかも失業率が高止まりしたままでは社会不安が増大する。それが政府の頭痛の種でありサウジ人化政策は最優先課題の一つである。しかし民間経営者サイドから見れば、サウド家政府の政策により外国人労働者に比べて給与が高くしかも極めて効率が悪い自国民の雇用を強制されることを意味する。新経済政策をビジネスチャンスととら



えてもそこには大きなリスクが潜んでいるのである。

そしてもう一つは民間企業に対する政府の場当たりの対応である。典型的な例は公共施設の建設事業、発電造水プラント建設事業などによくみられるが、石油価格が下落し歳入が急減すると契約通りに業務を遂行している民間企業に対して支払いをストップする悪弊である。民間事業者が契約を誠実に履行したにもかかわらず、発注官庁が代金を支払わないのである。民間企業同士であれば契約代金を支払わない業者は業界から追放される。しかしサウジ政府はいつも殿様商売なのである。

生き馬の目を抜く厳しい競争を勝ち抜いてきた民間経営者から見れば今のサウジ政府、即ち権力を一手に握るサウド家はとても安心して付き合える相手ではないと言えよう。ムハンマド副皇太子は民間経営者の冷ややかな視線にどのように対処するつもりであろうか。31歳の若きプリンスの前には巨大な壁が立ちはだかっていると云ってよかろう。

以上

本稿に関するコメント、ご意見をお聞かせください。

荒葉一也

E-mail; areha\_kazuya@jcom.home.ne.jp

携帯; 090-9157-3642

---

1 サルマン国王家々系図参照：<http://menadabase.maeda1.jp/3-1-7.pdf>

2 9月から今年年初までの OPEC 総会、非 OPEC 産油国との協議の経緯は拙稿「OPEC 減産合意の経緯」参照。<http://mylibrary.maeda1.jp/0397OpecProductionCut.pdf> がい

3 マイライブラリー0154「辞めさせてもらえないサウジアラビアのサウド外相とナイミ石油相」(2007年4月)参照。<http://mylibrary.maeda1.jp/0154SaudNaimi.pdf>

4 2017年1月6日 NHK ニュースより。

5 資料「世界の政府系ファンド」参照。<http://menadabase.maeda1.jp/1-G-2-05SwfRank.pdf>

6MENA ランクシリーズ3「E-Government 指数 2016年版」参照。

<http://mylibrary.maeda1.jp/0386MenaRank3.pdf>